

令和 年度(令和 年分)給与支払報告書(総括表) 1月31日までに提出してください。

追加 訂正	令和 年 月 日提出 四街道市長 宛	特別徴収義務者指定番号	
1 給与支払期間	令和 年 月 分から 月 月分まで	*普通徴収とする場合は、 普通徴収切替理由書の 提出が必要です。	
2 給与支払者の 個人番号又は 法人番号			
フリガナ		8 事業種目	
3 給与支払者の 氏名又は名称		9 受給者 総人員	人
		10 特別徴収 対象者	人
フリガナ		報告 普通徴収 対象者 (退職者)	人
4 同上の所在地 (住所)	〒	普通徴収 対象者 (退職者を除く)	人
		報告人員 の合計	人
5 給与支払者が 法人である場合 の代表者の氏名		11 所轄税務署名	税務署
6 連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	課 係 氏名	12 給与の支払方法 及びその期日	
	電話		
7 関与税理士等 の氏名及び 電話番号	氏名 電話	納入書の送付	必要・不要

- 追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」とそれぞれ○で囲んでください。
- 「1 給与の支払期間」欄には、「10 報告人員」に給与を支払った期間を記載してください。
- 「2 給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「6 連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する方の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 「7 関与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。
- 「9 受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている方の総人員を記載してください。
- 「10 報告人員」欄には、提出先の市区町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する人員(退職者人員を含む。)を延べ人数で記載してください。なお、普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。
- 「12 給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

普通徴収切替理由書

市町村名	四街道市	指定番号	
事業者名			

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員が2人以下 (総従業員数から下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村を含む)従業員数を差し引いた人数が2人以下)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)	人
普C	給与が少なく税額が引けない (四街道市の場合、年間の給与支給額が96万5千円以下)	人
普D	給与の支払が不定期(例：給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者	人
合計		人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。

○この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。